



29 市長会第 276 号
平成 29 年 6 月 21 日

全国市長会
共済保険部長 様

長野県市長会事務局



全国市長会「防災・減災費用保険」制度について

全国市長会は、平成 29 年度から「防災・減災費用保険」制度をスタートさせました。

このことは、大規模な自然災害が続発する近年において、住民の生命・身体の安全を預かる市長にとって、迅速かつ適切に避難勧告等を決断し、災害による被害の防止・軽減を図ることができるものと歓迎されているとともに、加入市が支払う保険料に対する普通交付税措置も制度化していただき、感謝申し上げます。

しかしながら、本会構成市の加入が皆無であることから、このたびその理由等を探るため、アンケート調査を実施した結果、別紙のと通りの課題等が浮かび上がってきました。

つきましては、各市は当該保険制度を必要と考えておりますので、加入の促進に向け、ご検討くださるようお願い申し上げます。

長野県市長会事務局
(事務局長) 市川武二 (担当) 保高奈々絵
TEL 026-234-3611
FAX 026-234-3614
E-mail info@cheering-nagano.jp

全国市長会「防災・減災費用保険」制度アンケート調査について

長野県市長会

1 アンケート調査の目的

全国市長会は、近年、大規模な自然災害が続発し、住民の生命・身体の保護のために必要な避難勧告等を早期に発令することが不可欠になっていることを踏まえ、住民の生命・身体の安全を預かる市長が、迅速かつ適切に避難勧告等を決断し、災害による被害の防止・軽減を図ることができるよう、「防災・減災費用保険」制度を平成29年4月1日からスタートさせた。

しかしながら、加入する市は全国的にも少なく、また、本会構成市の加入は皆無となっている。

そこで、未加入の背景・理由等を探り、多くの市が加入したくなるような魅力ある制度となるよう、検討等を全国市長会に提言する。

2 調査実施時期

平成29年5月末

3 調査対象等

長野県市長会構成全市 19市の防災担当課長

4 調査方法

別添1『全国市長会「防災・減災費用保険」制度アンケート調査票』の送付による回答及び電話聞き取りによる補完調査

5 調査結果の概要（別添2参照）

- (1) 「防災・減災費用保険」制度の創設は、全市に認知されている。
- (2) 全市が保険の必要性を感じており、加入について検討している（検討した）が、調査時点では全市が加入していない。
- (3) 保険への加入を見送った理由（複数回答）で最も多いのが「補償プランに不満があるため」の17市（89.5%）で、その具体的事由としては「年間保険料が高い」が16市（84.2%）と突出している。

次いで「補償内容に不満があるため」が6市（31.6%）、「自然災害がほとんどないため」が5市（26.3%）、「平成30年度以降に向けて検討するため」が4市（21.1%）となっている。

なお、「他の保険制度に加入している」市はなかった。

- (4) 望ましい年間保険料については、現行制度に比べ低額であることを望んでおり、50万円前後とする市が多く、100万円を超える額を妥当と考えている市は見当たらない。

(5) 補償内容に不満のある市においては、**地震、火山災害や大規模火災等を対象災害に加えることや、建築物・工作物の応急復旧経費、重機の借上げ経費、福祉用具の借上げや購入経費等を支払対象費用に加えるよう要望している。**

(6) **加入を見送った理由が解消（改善）された場合に保険に加入するかを尋ねたところ、11市（57.9%）が加入すると回答しているものの、8市（42.1%）は補償内容や補償プランの具体的改善内容等の提示を待って改めて検討するとしており、慎重かつ前向きな姿勢がうかがえる。**

6 検討・見直しの方向性

(1) 現行の補償内容・補償プランのままでは、支払保険料に対し普通交付税措置がされることになったからといって、本会構成市は加入しないものと思慮されるものの、保険の必要性は感じていることから、一番のネックになっている**補償プランを中心に見直しを図る**などにより加入が促進される可能性は高いと考えられる。

(2) 補償プランについては、**低額な保険料で加入できるプランを複数タイプ創設**する。この場合の補償内容については、対象費用を拡大したうえでの選択制を導入し、選択した対象費用に限定した補償とすることも考えられる。

(3) 対象災害については、各市はこれまでに発生した自然災害や立地条件により発生しやすい自然災害を想定している。例えば、活火山の麓の都市においては風水害よりは火山災害の危険性を感じているため、対象災害から除外するのではなく、積極的に地震等とともに対象とし拡大を図る。全国的にみれば、火山災害や地震であっても被災市は一部にすぎないと考えられる。

(4) 以上を踏まえ、現行の対象災害、補償内容及び補償プランを残し**総合型**とし、これに加え、**災害や補償内容・補償プランを各市の状況に応じてそれぞれ選択し、これに該当する場合のみを支払の対象とする選択型など保険料が低額のプランを複数タイプ創設**することを提言する。

(5) 上記提言は、長野県市長会の構成市 19 市を対象に行ったアンケート調査から導き出されたものであるため、全国的に加入が進まない理由と必ずしも一致しない可能性もある。

そこで、全国市長会においては、**当該保険制度が都市自治体のためにあること**の原点に立ち戻り、平成 30 年度に向け、**全国の未加入市を対象に加入促進に向けた実態調査を早期に実施**するよう併せて提言する。

29 市長会第 157 号
平成 29 年 5 月 10 日

(秘書担当課経由)
各市防災担当課長 様

長野県市長会
事務局長 市川 武 二

全国市長会「防災・減災費用保険」制度のアンケート
について (依頼)

日頃、全国市長会の保険制度につきまして、格別なるご高配を賜り厚く
お礼申し上げます。

さて、全国市長会の新たな制度であります「防災・減災費用保険」につ
きましては、本年 4 月からスタートをしたところですが、今後、当該保険が
より一層魅力ある保険となるよう、各市のご意見を伺いたいと思いますので、
公務ご多忙の中、恐縮ですが、下記によりご回答いただきますようお願いい
たします。

記

- 1 回答用紙 別紙 1 のとおり
- 2 保険制度の概要 別紙 2 のとおり
- 3 回答期限 平成 29 年 5 月 31 日 (水)

4 回答方法及び回答先

長野県市長会事務局あて
メール (info@cheering-nagano.jp) 又は
F A X (026-234-3614)

長野県市長会事務局 担当：保高
TEL 026-234-3611
FAX 026-234-3614
E-mail info@cheering-nagano.jp

全国市長会「防災・減災費用保険」制度 アンケート

市

担当課

担当者 職・氏名

※該当欄に☑印をお願いします。

問1 全国市長会「防災・減災費用保険」制度（以下「保険」という。）が創設されましたが、ご存じですか。

- はい → 問2へ
 いいえ → 別紙2をご覧ください、問2へ

問2 保険の必要性を感じていますか。

- はい → 問3へ
 いいえ その理由は何ですか。

(具体的にご記入ください。)

※必要性を感じていない場合は、ここで終了です。ご協力ありがとうございました。

問3 保険への加入を検討していますか又は検討しましたか。

- はい → 問4へ
 いいえ → 問5以降お答えください

問4 保険へ加入されましたか。

- はい → 問7へ
 いいえ → 問5以降お答えください

問5 保険への加入を見送った理由は何ですか。

(複数回答可。ご意見等、詳しくは詳細欄にご記入ください。)

Check	理 由	詳 細
<input type="checkbox"/>	これから30年度以降に向けて検討をするため	(よろしければ、どの辺がポイントになるか教えてください。)
<input type="checkbox"/>	自然災害がほとんどないため	(よろしければ、最近20年間の災害状況、おおよその費用(注)及び災害救助法の適用の有無を教えてください。)

(注)別紙2の2「保険内容」の費用

Check	理 由	詳 細
<input type="checkbox"/>	補償内容に不満があるため	
<input type="checkbox"/>	①対象となる災害の種類が少ない	(対象に追加してほしい災害名をご記入ください。)
<input type="checkbox"/>	②支払対象とする費用の種類が少ない	(対象に追加してほしい費用名をご記入ください。)
<input type="checkbox"/>	③その他	(具体的にご記入ください。)
<input type="checkbox"/>	補償プランに不満があるため	
<input type="checkbox"/>	①選択肢が少ない	(追加してほしいプランをご記入ください。)
<input type="checkbox"/>	②支払限度額が低い	(望ましい年間支払限度額及び1事故支払限度額をご記入ください。)
<input type="checkbox"/>	③準備情報の支払割合が低い	(望ましい支払割合をご記入ください。)
<input type="checkbox"/>	④年間保険料が高い	(望ましい年間保険料をご記入ください。)
<input type="checkbox"/>	⑤その他	(具体的にご記入ください。)
<input type="checkbox"/>	他の保険制度に加入しているため	(よろしければ、保険制度名等を教えてください。)
<input type="checkbox"/>	その他	(具体的にご記入ください。)

問6 見送った理由が解消（改善）されれば保険へ加入しますか。

- はい
いいえ

問7 市にとって魅力ある保険となるため、ご意見をお願いします。

(この補償を加えてほしい。このくらいの保険料なら加入したい。このようなプランがあれば加入したい。この内容だけ補償してもらいたい。など)

※ご協力ありがとうございました。

回答先 メール info@cheering-nagano.jp F A X 026-234-3614 (送信票不要)

全国市長会「防災・減災費用保険」制度の概要

1. 制度創設の背景

近年、自然災害が増加する中、住民の生命・身体の保護を図るために、できるだけ早期に必要な避難勧告等の発令が強く求められるようになっており、市区長による必要な避難勧告等の発令をできるだけ早期に行うことが不可欠となっております。

このため、本会では、住民の生命・身体の安全を預る市区長が、迅速かつ適切に避難勧告等を決断し、発令することに資するため、「市区負担の費用の一部を保険金として支払う保険」を新たな団体保険制度として創設し、早期の避難、災害による被害の防止・軽減の一助としたいと考えています。

2. 保険内容

風災、水災、雪災等の自然災害（地震、噴火、津波を除く）またはそのおそれが発生し、市区域における防災を目的とする「避難指示もしくは避難勧告の発令、または避難準備情報の発表（以下、「避難勧告等の発令」という。）」を市区が行ったことを要件として、市区が負担する以下の費用について、保険金をお支払いします。ただし、災害救助法の適用を受けた損害を除きます。

- | | |
|------------------------|---------------------------------|
| ① 避難所の設置 | ⑥ 学用品の供与 |
| ② 炊き出しその他による食品の供与 | ⑦ 輸送費（被災者の避難、医療及び助産、救援用物資の整備配分） |
| ③ 飲料水の供給 | ⑧ 職員の超過勤務手当等の人件費、消耗品等 |
| ④ 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与 | |
| ⑤ 医療及び助産 | |

3. 付帯サービス

市区民の被害を防止または最小限にとどめるため、迅速な判断と行動が求められており、その迅速な判断と行動の一助となるよう、①市区民が、自分の周囲でどんな被害が発生しているか等のコメントを表示、②市区毎に事前に雨量基準値を設定し、設定雨量の実況または予測をメールでお知らせする等のサービスを無償付帯します。

4. 補償プラン

各市区は必要な補償をプランA～Cのいずれかから選択できます。

プラン	A	B	C
年間支払限度額(万円)	500	1,000	2,000
1事故支払限度額(万円)	150	300	500
支払割合	指示・勧告	100%	100%
	準備情報	50%	50%
年間保険料	122万円 + (住民数×3円)	190万円 + (住民数×3円)	260万円 + (住民数×2円)
年間保険料上限額	150万円	300万円	500万円

全国市長会「防災・減災費用保険」制度 アンケート（調査結果）

問1 全国市長会「防災・減災費用保険」制度（以下「保険」という。）が創設されましたが、ご存じですか。（N=19）

はい → 19市 いいえ → 0市

問2 保険の必要性を感じていますか。（N=19）

はい → 19市 いいえ → 0市

問3 保険への加入を検討していますか又は検討しましたか。（N=19）

はい → 19市 いいえ → 0市

問4 保険へ加入されましたか。（N=19）

はい → 0市 いいえ → 19市

問5 保険への加入を見送った理由は何ですか。（複数回答）（N=19）

理 由	市数	詳 細
これから30年度以降に向けて検討をするため	4	（よろしければ、どの辺がポイントになるか教えてください。） ・補償内容及び保険料（1市） ・保険料（1市） ・他市の状況を見ながら検討したい（2市）
自然災害がほとんどないため	5	（よろしければ、最近20年間の災害状況、おおよその費用（別紙2の2「保険内容」の費用）及び災害救助法の適用の有無を教えてください。） ・災害救助法の適用なし（2市） ・避難勧告等を発令した災害（非適用の災害）（1市） 平成18年豪雨（避難勧告） 昭和58年台風10号（避難指示） 昭和57年台風18号（避難指示） ・避難勧告の発令1回（1市） 発生した費用額不明 災害救助法の適用なし ・H28 避難準備発令含み総額152万円 災害救助法の適用なし（1市）
補償内容に不満があるため	6	
①対象となる災害の種類が少ない	3	（対象に追加してほしい災害名をご記入ください。） ・地震（2市） ・火山災害（1市） ・大規模火災等（1市）
②支払対象とする費用の種類が少ない	3	（対象に追加してほしい費用名をご記入ください。） ・建築物や工作物の応急復旧に係る費用（1市） ・重機借上げ、福祉用具借上げ、購入費（1市） ・未使用備蓄品の災害時における補償（1市）
③その他	1	（具体的にご記入ください。） ・市町村単位での加入が財政的に厳しいため（1市）

理 由	市数	詳 細
補償プランに不満があるため	17	
①選択肢が少ない	3	(追加してほしいプランをご記入ください。) <ul style="list-style-type: none"> ・避難所の数や人口なども考慮し、プラン作成 (1市) ・組合せて選択できるとよい (1市) ・支払限度額年 250 万円 1 事故 150 万円 保険料 40 万円+住民数 (小規模のプランがあってもよい) (1市)
②支払限度額が低い	3	(望ましい年間支払限度額及び1事故支払限度額をご記入ください。) <ul style="list-style-type: none"> ・希望は保険料の10倍程度 (1市) ・町村会保険と比較して掛金の5~7倍 (1市) ・具体的な額はない (1市)
③準備情報の支払割合が低い	3	(望ましい支払割合をご記入ください。) <ul style="list-style-type: none"> ・80% (1市) ・100% (1市) ・100% (1市) 準備情報を出すということは、避難所の用意、職員の張り付けをしなければいけない。超勤を半額にするわけにはいかないので、希望は100%
④年間保険料が高い	16	(望ましい年間保険料をご記入ください。) <ul style="list-style-type: none"> ・住民数×1円程度 (2市) ・数十万円程度+住民数 (1市) ・10万円未満 (1市) ・20万円~50万円程度 (1市) ・50万円以下 (1市) ・50万円未満 (1市) ・60万円程度 (1市) ・100万円を下回る金額 (1市) ・支払限度額の10分の1 (1市) ・割戻金を採用 (1市) ・具体的な額は試算できないが、補償内容に比べて割高に感じる (3市) ・補償内容により掛金が変わってくるため、わからない (1市) ・未定 (1市)
⑤その他	1	(具体的にご記入ください。) <ul style="list-style-type: none"> ・支払限度額が低いわりに保険料が高い (1市)
他の保険制度に加入しているため	0	(よろしければ、保険制度名等を教えてください。)
その他	2	(具体的にご記入ください。) <ul style="list-style-type: none"> ・全国的に見て、台風被害が多く避難所の開設が多い九州等には良い保険であると思うが、長野県は台風等の被害が少ないので、割高だと思う。(1市) ・保険対象となる災害の発生が少ない。災害時応援協定の締結、災害時用備蓄品を多数管理しており、保険に加入するメリットが少ない。(1市)

問6 見送った理由が解消（改善）されれば保険へ加入しますか。（N=19）

- はい → 11市
- いいえ → 0市
- その他 → 8市（改善後に検討したい）

問7 市にとって魅力ある保険となるため、ご意見をお願いします。

（この補償を加えてほしい。このくらいの保険料なら加入したい。このようなプランがあれば加入したい。この内容だけ補償してもらいたい。など）

【加えてほしい補償】

- ・災害による被害が発生し市が責任を問われた場合に備え、訴訟費用や損害賠償の支払いが生じた場合にその相当額を補填する等の補償内容（1市）

【保険料等】

- ・保険料が支払限度額の10分の1程度であれば検討したい。（1市）
- ・保険を利用しなかった場合や剰余金が発生した場合の割戻金のような制度（1市）

【プラン】

- ・保険内容にある項目のうち、加入側で加入項目を選択して加入できるような制度（1市）

【保険料・プラン】

- ・保険料が低く、気軽に加入できるプランがあればよい。（1市）
- ・年間支払い限度額300万円など、補償内容を引き下げる代わりに年間保険料も少額の保険（1市）

【その他】

- ・付帯サービスは不要。なるべく安くしていただきたい。（1市）
- ・これまでは、避難勧告等発令に至る災害は少なかったが、近年の降雨状況を考慮すると、今後は発生頻度が増加すると思われる。一方、現在の補償プランで加入すると掛け捨ての割合が多すぎる。（1市）
- ・補償内容に対しての掛金が高いとは思っているが、〇〇円なら加入するといった具体的な考えはない。（1市）
- ・現在の保険料と補償内容であれば、加入する必要性を感じない。本市では、最近4年間で土砂災害警戒情報が発表されたことが3回あったが、市が避難勧告等を発令した事例はない。それに対して、現在の保険プランAで想定される本市の年間保険料は、約1,421千円であるため、保険料と補償内容を考えると、保険に加入するより保険料相当額を独自に積み立てるなどして災害に備えた方が効率的と考える。（1市）